

沖縄県の主要経済指標

(目 次)

	頁
1. 面 積	2
2. 人口・世帯	2
3. 雇用情勢	3
4. 物価・地価	4
5. 経済規模と成長率	4
6. 経済・産業構造	5
7. 財 政	6
8. 金 融	7
9. 主要産業	7
(1) 事業所・企業統計	7
(2) 農林水産業	9
(3) 建設業	9
(4) 製造業	9
(5) 商業	10
(6) 観光	10
(7) 情報産業	11
10. 企業倒産	11
11. 基 地	12

はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1. 面積

(1) 総面積 (2000年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,271 km ²	0.6% (全国第44位)

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

(2) 主要島の面積 (2000年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,204k m ² (53.0%)	289k m ² (12.7%)	223k m ² (9.8%)	159k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(85年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(98年)	46.1	21.4	0.7	6.1	4.3	1.3	20.1
全国(98年)	66.4	13.2	0.7	4.7	3.3	3.5	8.2

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.5	さとうきび畑	9.2	ゴルフ場	0.9
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2001年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2000年、ゴルフ場は2000年3月末現在(41施設)の面積を2000年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「土地対策の概要」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、
沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

2. 人口・世帯

(1) 人口の推移

	90年 (10/1 現在)	95年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	年平均伸び率 (95~2000年)	2001年 (10/1 現在)	2002年 (8/1 現在)
沖縄県(千人)	1,222	1,273	1,318	(0.7%)	1,328	1,335
全国(千人)	123,611	125,570	126,920	(0.2%)	127,210	127,320
構成比(%)	(0.99)	(1.01)	(1.04)	-	(1.04)	(1.05)

(注) 90年、95年、2000年は「国勢調査」、2001年、2002年は「推計人口」による。

○ 人口増減の大きな市町村(2000年国勢調査の前回調査(95年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	浦添市	6,732	1	那覇市	858
2	豊見城村	4,945	2	城辺町	573
3	沖縄市	4,350	3	具志川村	425
4	西原町	4,261	4	伊良部町	242
5	具志川市	3,892	5	本部町	196
6	宜野湾市	3,882	6	国頭村	190
7	読谷村	3,203	7	大宜味村	156
8	名護市	2,651	8	東村	96

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位 : %)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
95 年	100.0	41.4	41.0	9.5	4.4	3.7
2000 年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7

(注) 95 年、2000 年とも「国勢調査」による (10 月 1 日現在)

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

b) 年齢階層別人口構成比

(単位 : %)

	合計	0 ~ 14 歳	15 ~ 64 歳	65 歳以上
沖縄県(90 年)	100.0	24.5	64.9	9.9
沖縄県(95 年)	100.0	22.1	66.2	11.7
全 国(95 年)	(100.0)	(15.9)	(69.4)	(14.5)
沖縄県 (2000 年)	100.0	20.0	65.4	13.8

(注) 各年 10 月 1 日現在。合計には年齢不詳を含む。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	90 年	95 年	2000 年	年平均伸率 (95 ~ 00 年)	1 世帯当り人員 2000 年	2002 年 (8/1 現在)
沖縄県 (千世帯)	368	404	446	2.0%	2.96 人/世帯 (3.15 人/世帯)	465
全 国 (千世帯)	41,036	44,108	47,031	1.3%	2.70 人/世帯 (2.85 人/世帯)	-

(注) 90 年、95 年、2000 年は 10 月 1 日現在。1 世帯当り人員のカッコ内は 95 年の値。

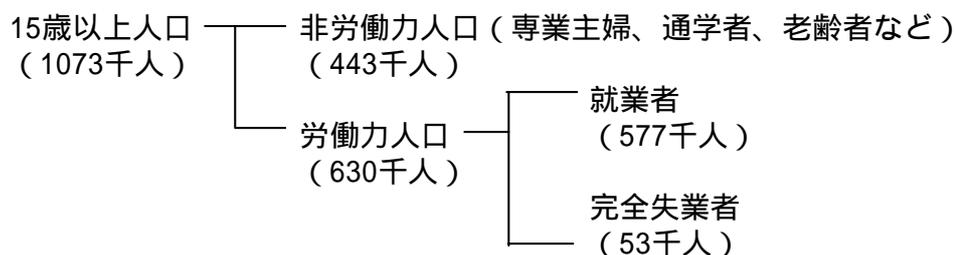
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2002 年は県推計人口調査による世帯数。

3 . 雇用情勢

	96 年	97 年	98 年	99 年	2000 年	2001 年
完全失業率 (%) (全 国)	6.5 (3.4)	6.0 (3.4)	7.7 (4.1)	8.3 (4.7)	7.9 (4.7)	8.4 (5.0)
有効求人倍率(倍) (全 国)	0.23 (0.70)	0.24 (0.72)	0.19 (0.53)	0.22 (0.48)	0.28 (0.59)	0.26 (0.59)

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

< 参考 > 県内就業状態 (2001 年)



4. 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率

(2000年基準)

	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年
那覇市(%)	0.2	1.2	0.8	0.0	0.2	1.0
沖縄県(%)	0.1	1.1	0.7	0.4	0.5	0.9
全国(%)	0.1	1.8	0.6	0.3	0.7	0.7

(2) 地価(公示価格:1月1日)

a) 商業地(前年比変動率:%)

	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年
沖縄県	6.1	6.1	7.7	8.2	7.4	9.1
地方平均	5.4	5.1	6.8	7.0	7.0	8.1
全国平均	7.8	6.1	8.1	8.0	7.5	8.3

(参考) 商業地の平均価格(2002年1月1日現在)18万2,100円/㎡。

沖縄県は92年以降、11年連続の下落(全国も92年以降、11年連続の下落)。

b) 住宅地(前年比変動率:%)

	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年
沖縄県	0.2	0.5	1.1	1.7	2.3	4.6
地方平均	0.4	0.6	1.9	2.3	2.8	4.0
全国平均	1.6	1.4	3.8	4.1	4.2	5.2

(参考) 住宅地の平均価格(2002年1月1日現在)9万8,900円/㎡。

沖縄県は96年以降、7年連続の下落(全国は92年以降、11年連続の下落)。

5. 経済規模と成長率

(1) 経済規模(99年度:名目)

(単位:10億円)

	沖縄県(a)	全国(b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	3,434	493,870	0.7
県(国)民総生産	3,638	499,613	0.7

(注)1. 県民が生み出した付加価値が県民総生産であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総生産には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総生産には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算の算出方法は2000年10月末から新方式(93SNA)に移行したが、県はまだ旧方式(68SNA)であり、定義のちがいから両者の比較ができないため、ここでは全国も旧方式(68SNA)の値を掲載した。

(2) 一人当たり県民所得 2,173千円(99年度)

前年度比 0.4%増加

(3) 実質経済成長率 (= 県(国)内総支出の伸び率:90暦年基準)

	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度
沖縄県(%)	2.2	5.0	1.9	1.1	1.2	-
全国(%)	3.0	4.4	0.1	1.9	0.5	0.9

(注)国民経済計算は2000年10月末から新方式(93SNA)に移行したが、県はまだ旧方式(68SNA)であり、定義のちがいが両者の比較ができないため、ここでは全国も旧方式(68SNA)の値を掲載した。

(参考)新方式(93SNA)による我が国の経済成長率(実質は95暦年基準)

	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度
実質(%)	3.4	0.2	0.8	1.9	1.7	1.3
名目(%)	2.6	1.0	1.3	0.2	0.3	2.5

6. 経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(99年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総支出	3,638,301	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,434,018	94.4	98.9
民間最終消費支出	2,022,421	55.6	61.4
政府最終消費支出	664,230	18.3	10.1
民間設備投資	394,894	10.9	13.9
民間住宅投資	169,489	4.7	4.1
公共投資	539,141	14.8	7.6
在庫投資(増減)	7,154	0.2	0.1
移輸出	802,701	22.1	10.5
移輸入(控除項目)	1,191,735	32.8	8.9
統計上の不突合	25,723	0.7	-
県(海)外からの要素所得	204,283	5.6	1.1
(参考)軍関係受取	183,076	5.0	-

(注)1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2. 軍関係受取とは「軍人・軍属の消費」、「軍用地料」、「軍雇用者所得」の合計である。軍用地料は自衛隊分を含む。

3. 国民経済計算は2000年10月末から新方式(93SNA)に移行したが、県はまだ旧方式(68SNA)であり、定義のちがいが両者の比較ができないため、ここでは全国も旧方式(68SNA)の値を掲載した。

(資料)沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 99年度	全国(%) 99暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	2.3	1.5
第二次産業	17.6	29.3
製造業	5.7	21.6
建設業	11.4	7.6
第三次産業	83.7	73.4
サービス業	34.4	24.3
公務	9.8	5.3

- (注) 1. 国民経済計算は2000年10月末から新方式(93SNA)に移行しており、また95暦年基準となったため、沖縄県の数値(68SNA、90暦年基準)とは定義上の差異があり、単純に比較はできない。
2. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。
3. サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

7. 財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース) (単位:億円)

	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度
内閣府沖縄担当部局	3,157	3,282	3,485	3,490	3,187
防衛施設庁	1,666	1,720	1,832	1,887	1,780
農林水産省	113	108	110	114	81
その他の省庁	205	262	158	100	101
合計	5,141	5,372	5,585	5,591	5,149

- (注) 1. 99年度までの数値は沖縄開発庁計上予算。2001年1月の中央省庁再編のため、99年度以前の数値と2000年度以降の数値は不連続である。
2. その他の省庁は、最高裁判所、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び環境省である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度
内閣府沖縄担当部局予算額	4,713	3,815	3,621	3,822	3,187
沖縄振興開発事業費	4,430	3,563	3,296	3,416	2,845

- (注) 99年度までの数値は沖縄開発庁計上予算。2001年1月の中央省庁再編のため、99年度以前の数値と2000年度以降の数値は不連続である。2002年度は当初予算。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(72~2002年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
振興開発事業費	7兆 390億円	100.0%
道路	2兆 5,099億円	35.7%
下水道・環境衛生	1兆 2,677億円	18.0%
港湾・空港	8,704億円	12.4%
農業農村整備	8,181億円	11.6%
治山・治水	4,228億円	6.0%
教育・文化振興	4,166億円	5.9%
森林水産基盤	2,972億円	4.2%
住宅都市環境	2,868億円	4.1%
その他	1,495億円	2.1%

- (注) 2002年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

沖縄特別振興対策事業費については、基本的政策企画立案等経費に組替えた。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2002 年度予算

○内閣府沖縄担当部局 (概算決定額) および沖縄県 (最終内示)

	金 額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	318,651 百万円	8.7%
うち沖縄振興開発事業費	284,523 百万円	9.2%
沖縄県 (一般会計)	638,551 百万円	1.3%

(参考 : 全国 : 2002 年度政府予算案)

	金 額	前年度当初予算比
一 般 会 計	81 兆 2,300 億円	1.7%
うち公共事業	8 兆 4,239 億円	10.7%

8 . 金融

預貯金と貸出金

(単位 : 百万円、 %)

年.月末	預貯金 (未残)				貸出金 (未残)			
	地銀 3 行	前 年 比	郵便貯金	前 年 比	地銀 3 行	前 年 比	沖縄振興開 発金融公庫	前 年 比
96.3	2,811,538	2.1	842,749	8.8	2,472,959	1.6	1,582,930	2.7
97.3	2,824,588	0.5	888,028	5.4	2,507,571	1.4	1,629,406	2.9
98.3	2,817,093	0.3	964,144	8.6	2,459,187	1.9	1,697,474	4.2
99.3	2,883,735	2.4	1,019,803	5.8	2,396,188	2.6	1,754,573	3.4
2000.3	2,879,706	0.1	1,056,406	3.6	2,386,075	0.4	1,772,081	1.0
2001.3	2,926,566	1.6	1,044,944	1.1	2,401,940	0.7	1,721,242	2.9
2002.3	2,913,781	0.4	1,018,600	2.5	2,386,387	0.6	1,664,140	3.3

(注) 地銀 (県外支店含む) は信託勘定を含む。郵便貯金の 2002.3 の金額は億円単位の概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、 「沖縄県主要経済指標」ほか。

9 . 主要産業

(1) 事業所・企業統計 (99 年)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (99 年)	全国 (99 年)	全国に占めるシェア
10,051 社	1,667,639 社	0.6%

(注) 企業...株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社。

個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

業種別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(91年)		沖縄(99年)		全国(99年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	8,859	(100.0)	10,051	(100.0)	1,667,639	(100.0)
農林漁業	61	(0.7)	67	(0.7)	9,259	(0.6)
鉱業	26	(0.3)	23	(0.2)	2,501	(0.1)
建設業	2,053	(23.2)	2,693	(26.8)	301,882	(18.1)
製造業	711	(8.0)	769	(7.7)	320,245	(19.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	2	(0.0)	5	(0.0)	525	(0.0)
運輸・通信業	486	(5.5)	563	(5.6)	56,347	(3.4)
卸売・小売業・飲食店	2,728	(30.8)	2,931	(29.2)	599,943	(36.0)
金融・保険業	167	(1.9)	138	(1.4)	15,921	(1.0)
不動産業	915	(10.3)	796	(7.9)	92,985	(5.6)
サービス業	1,710	(19.3)	2,066	(20.6)	268,031	(16.1)

b) 事業所数(民営)

沖縄県(99年)	全国(99年)	全国に占めるシェア
70,082 事業所	6,203,249 事業所	1.1%

(注) 事業所とは一区画を占めて経済活動を行っている場所であり、1企業が複数事業所を有する場合、その事業所数が計上される。個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社(支店・営業所等)も含む。

業種別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	事業所数			従業員数		
	91年	99年	増減数 91 99年	91年	99年	増減数 91 99年
全産業	70,182	70,082	100	412,272	433,668	21,396
農林漁業	113	147	34	1,343	1,235	108
鉱業	46	33	13	610	425	185
建設業	4,487	5,153	666	47,441	49,588	2,147
製造業	3,426	3,017	409	32,424	28,971	3,453
電気・ガス・熱供給・水道業	26	31	5	1,534	1,801	267
運輸・通信業	1,999	2,012	13	28,397	29,130	733
卸売・小売業・飲食店	37,237	33,686	3,551	160,082	161,975	1,893
金融・保険業	982	1,044	62	15,183	13,709	1,474
不動産業	3,911	5,077	1,166	8,922	10,328	1,406
サービス業	17,955	19,882	1,927	116,336	136,506	20,170

(2) 農林水産業

農林漁業別粗生産額の推移

(単位：億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年
農業粗生産額	1,022	959	984	944	953	902
林業粗生産額	2	2	3	2	2	2
漁業生産額	217	234	231	208	247	201

(参考) 2000年：主要農産物の粗生産額および農業粗生産額に占める構成比 (カッコ内)

- ・畜産 360 億円 (39.9%)
- ・さとうきび 166 億円 (18.4%)
- ・花き 139 億円 (15.4%)
- ・野菜 120 億円 (13.3%)

(3) 建設業

		98年	99年	2000年	2001年
建設業者数		5,365 (0.6)	5,513 (2.8)	5,632 (2.2)	5,530 (1.8)
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	684,736 (3.8)	669,376 (2.2)	711,501 (6.3)	685,368 (3.7)
公共工事請負額	百万円	415,677 (8.2)	440,376 (5.9)	387,653 (12.0)	376,509 (2.9)
建築着工床面積	m ²	1,916,828 (3.8)	2,039,060 (6.4)	2,088,856 (2.4)	2,084,261 (0.2)
住宅着工戸数	戸	11,067 (12.5)	12,192 (10.2)	12,463 (2.2)	13,464 (8.0)

(注) 1 . カッコ内は前年比増減率 (%) 建設業者数は3月末の数値、建設業者数以外は暦年ベースの数値。

2 . 建設業者数は沖縄県建設業協会「建設業の現況」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業

	96年	97年	98年	99年	2000年
事業所数 (所)	2,890 (2.2)	2,812 (2.7)	2,951 (4.9)	2,923 (0.9)	2,767 (5.3)
従業員数 (人)	28,171 (0.6)	27,881 (1.0)	28,813 (3.3)	27,831 (3.4)	27,673 (0.6)
製品出荷額 (百万円)	565,507 (5.5)	597,858 (5.7)	584,428 (2.2)	629,555 (7.7)	655,871 (4.2)
粗付加価値額 (百万円)	222,816 (3.6)	216,388 (2.9)	210,010 (2.9)	222,253 (5.8)	206,571 (7.1)
原材料使用額等 (百万円)	305,776 (8.1)	336,208 (10.0)	322,597 (4.0)	357,823 (10.9)	385,562 (7.8)
現金給与総額 (百万円)	86,897 (0.6)	85,536 (1.6)	85,832 (0.3)	87,339 (1.8)	81,549 (6.6)

(注) カッコ内は前年比増減率 (%)

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	88年	91年	94年	97年	(注2)99年
商店数(店)	25,496 (2.0)	25,307 (0.7)	23,309 (7.9)	21,206 (9.0)	21,564 (8.0)
卸売業	3,513 (11.0)	3,633 (3.4)	3,214 (11.5)	3,302 (2.7)	3,619 (5.8)
小売業	21,983 (0.6)	21,674 (1.4)	20,095 (7.3)	17,904 (10.9)	17,945 (8.4)
従業員数(人)	96,585 (8.4)	101,634 (5.2)	103,979 (2.3)	97,520 (6.2)	106,980 (0.1)
卸売業	27,424 (10.2)	29,844 (8.8)	28,010 (6.1)	27,561 (1.6)	31,845 (0.7)
小売業	69,161 (7.7)	71,790 (3.8)	75,969 (5.8)	69,959 (7.9)	75,135 (0.1)
年間販売額(百万円)	1,995,205 (6.4)	2,526,594 (26.6)	2,461,954 (8.5)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 (4.4)
卸売業	1,261,532 (7.6)	1,610,170 (27.6)	1,473,968 (8.5)	1,545,852 (4.9)	1,690,136 (4.7)
小売業	733,673 (4.4)	916,424 (24.9)	987,986 (7.8)	963,453 (2.5)	985,002 (3.9)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 99年は事業所・企業統計調査との同時調査のため対象基準が従来調査と異なり、対象となる商店数が増えている。ただし、99年のカッコ内は97年調査の調査対象基準に修正した増減率であり、掲載している99年の商店数に関する増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」、99年(簡易調査)は経済産業省ホームページより。

(6) 観光

入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	97年	98年	99年	2000年	2001年
入域観光客数(人)	3,867,200 (11.8)	4,126,500 (6.7)	4,558,700 (10.5)	4,521,200 (0.8)	4,433,400 (1.9)
観光収入(百万円)	417,271 (11.5)	439,885 (5.4)	467,723 (6.3)	414,852 (11.3)	-
宿泊施設稼働率(%)	60.0	60.2	61.3	62.0	-

(注) カッコ内は前年比増減率(%)

(資料) 沖縄県「観光要覧」

宿泊施設数および収容人員(2000年10月1日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	118	8,431	17,400	81	7,791	15,403
中部	51	2,360	6,392	36	2,128	5,584
北部	109	5,605	17,452	41	4,980	15,214
宮古	61	1,567	3,775	28	1,240	2,711
八重山	180	3,350	8,872	45	2,232	5,655
その他離島	154	2,468	6,187	37	1,136	2,822
地域計	673	23,781	60,078	268	19,507	47,389

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

情報サービス業の事業所数、住業者数及び年間売上高

	97年	98年	99年	2000年	全国(2000年)
事業所数(所)	25	49	50	50	7,554
従業者数(人)	1,161	2,202	2,153	2,043	515,462
年間売上高(百万円)	11,240	22,072	23,826	27,597	10,722,844

(注) 調査対象は、ソフトウェア業、情報処理サービス、システム管理運営サービス、シンクタンク業務、情報提供サービス等である。

(資料) 特定サービス産業実態調査報告書(調査時点:2000年11月1日現在)

コールセンター等の県内への立地状況

(単位:社数、カッコ内は雇用者数、人)

立地時期	98年度以前	99年度	2000年度	2001年度	2002年度 8/1現在	累計
分野						
コールセンター	3 (1,152)	8 (1,752)	7 (564)	4 (290)	1 (25)	23 (3,783)
ソフトウェア開発	2 (77)	5 (216)	3 (25)	3 (14)		13 (332)
コンテンツ制作	1 (26)		5 (39)	2 (4)	1 (-)	9 (69)
その他情報サービス業	1 (4)	4 (61)		5 (80)	1 (8:注2)	11 (153)
合計	7 (1,259)	17 (2,029)	15 (628)	14 (388)	3 (33)	56 (4,337)

(注1) 雇用者数は2002年8月1日現在の人数。立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数として計上しない。また、その事業所の雇用者数は当該企業の最初の立地年の欄に計上した。

(注2) 表中の注2の雇用者8人は、既にコールセンターとして立地した企業が「その他情報サービス業」も手掛けたことによるものであり、同年度に立地した「その他情報サービス業」1社の雇用者数ではない。また、この2002年度に立地した「その他情報サービス業」1社は地元採用者がいないため、雇用者数としてはゼロとなっている。

(資料) 沖縄県企画開発部情報政策室の資料に基づき当行作成。

10. 企業倒産(暦年)

	97年	98年	99年	2000年	2001年
倒産件数(件)	173	176	83	139	123
負債総額(百万円)	51,510	67,020	86,412	39,496	55,256

(2001年の概要)

業種別件数構成比(建設業 44.7%、不動産・サービス業 16.3%)

主因別件数構成比(過小資本 28.5%、販売不振 20.3%、放漫経営 15.4%)

不況型倒産の割合(販売不振、赤字累積、売掛金回収難) 39.0%、(前年度:36.0%)

(資料) 東京商工リサーチ

